

2018 年 11 月 26 日（月）

## 中国における教会と国家

サン・ポーリン〔孫寶玲／SUN, Poling〕教授

（松谷曄介訳）

### 1 「三自」の意味と由来

最初に「三自〔three-self〕—自養〔self-support〕、自治〔self-government〕、自伝〔self-propagation〕」提議したのは中国人ではなく、19 世紀に中国にやってきた宣教師ネヴィウス〔John Livingstone Nevius、中国語名：倪維思、アメリカ北長老教会、1829-1893〕とされています。ネヴィウスが宣教において目指していたことは、キリスト教が中国の文化的コンテクストに適応し、そこに根を張り、芽を出し、そして花や果実を実らせることでした。三自原則に基づいて醸成された「ネヴィウス方式」（Nevius Plan）は、まず最初に朝鮮で実践されました。<sup>1</sup>このように、「三自」が始まったコンテクストは、元々は政治的なものではなく、また政教関係に関する議論でもありませんでした。

「三自」が政教関係に関係するようになったコンテクストは、1920 年代の「反キリスト教運動」から始まったと言えるでしょう。清王朝が弱体化したことで中国は西洋列強により分割され、不平等条約を結ばされたという背景もあり、帝国主義・植民地主義に伴って中国に流入したプロテスタントは、帝国主義の手先・文化侵略の先鋒隊と見られていました。また理性主義と科学的批判精神を身に着けた（五四運動の）知識人たちからは、キリスト教は迷信であり、人々の心を麻痺させる「アヘン」であると見なされていました。1920 年代の反キリスト教運

---

<sup>1</sup> John L. Nevius, *The Planting and Development of Missionary Churches* (New York: Foreign Mission Library, 1899), 8。倪維思『教会宣教と拓植』（葛慶元訳）、台北：橄欖、1994 年、6-7 頁〔英語原題：The Planting and Development of Missionary〕。C. A. Clark, *The Korean Church and the Nevius Methods*, New York: Fleming H. Revell, 1928, pp. 241-242.

動の後、即ち共産党政権以前の時期、「中華全国基督教協進会」〔日本基督教連盟に相当する教会協力を推進する連盟機関〕がそれまでのキリスト教の歩みを省みた上で提議した「三自」の方針は、キリスト教は帝国主義・文化侵略の手先であるという批判を払しょくしようとしたものでした。

反キリスト教運動が植民地侵略に抵抗する民族主義や科学的批判精神を伴っていたことは言うまでもありませんが、上海大学の陶飛亜は1993年に機密解除されたロシアの档案資料を研究する中で、<sup>2</sup>反キリスト教運動の発生にはコミンテルンが重要な影響を与えていたことを指摘しています。反キリスト教運動に加わった人々はロシアの共産主義にだけ影響されていたというわけではありませんが、反キリスト教運動がマルクス・レーニン思想や共産主義の政治的イデオロギーに入り込んでしまったという面は否定できません。中国共産党が政権を執った後の反キリスト教に対する考えから見るならば、教育権回復運動〔国民党政権がキリスト教学校の教育権を政府の管理下に置こうとした出来事〕は、単に教育と宗教を分離させた事柄というのにとどまらず、それは共産党のイデオロギー闘争・権力闘争の勝利だったと言えます。〔以下、中国共産党新聞共産党新聞に掲載されている「反キリスト教運動」に関する共産党の見解〕

反キリスト教運動がさらに展開されていくに伴い、多くの愛国的な青年たちがキリスト教の中国侵略に対する体質に気づくようになり、諸外国が中国において持っている教育権を〔中国側に〕取り戻そうという要求を提議するようになった。1924年8月「少年中国学会」は「民族性を失ったキリスト教教育に反対する」という主張を公にした。同年8月、全国学生連合会第6回代表大会もまた、教育権回復運動を展開することを決議した。さらに同年10月、全国教育連合会は「教育を宗教と分離させる」ことと、「外国人の中国内における教育事業を取り締まる」という決議案を採択した。中国共産党と社会主義青年団はこれらの教育権回復運動を積極的に指導した。1925年1月、社会主義青年団第3次大会の後に成立した同青年団中央委員会は、専門部門として「反キリス

---

<sup>2</sup> 陶飛亜「共産国際代表与中国非基督教運動」、『近代史研究』2003年第五期、中国社会科学院近代史研究所、2003年、114-136頁。

ト教部門」を設立し、刊行物『反キリスト教運動』を編集・発行し、一連の闘争を指導し、また組織化していった。反キリスト教運動において、キリスト教学校に所属していた愛国的学生たちの民族意識の覚醒は空前の高まりを見せ、大量の学生が憤然としてキリスト教学校を退学し、一部のキリスト者信者は教会をも退会した。各地で起こった学生運動の圧力により、1925年、北京の軍閥政府は、キリスト教学校を取り締まる命令を3度にわたり発し、「外人捐資設立学校請求辦法」という法律を定め、外国人が献金・投資して学校を設立するためには教育行政部門の認可を必要とすること、学校の名称の頭には「私立」の字を掲げること、学校の校長は必ず中国人でなければならないこと、学校の理事会は中国人が過半数を占めなければならないこと、学校は宗教の宣伝を行ってはならないこと、学校のカリキュラムは教育部が定める基準に従うこと等を規定した。こうした反キリスト教運動の拡大は中国共産党と社会主義青年団の政治的影響力を拡大させ、多くの大学生たちがマルクス主義教育の影響を受けるようになり、帝国主義に対する意識を高く持つようになった。<sup>3</sup>

この引用からも分かるように、唯物主義の共産主義イデオロギーのコンテキストにおいて、教育権回復運動は表面的には教育における自主の体现を謡っていましたが、その根本的な目的はマルクス主義に基づいて帝国主義に抵抗することにあります。1954年に中国共産党が後押しした「基督教三自（自養、自治、自伝）運動」の展開による政教関係〔国家と教会の関係〕は、政治的イデオロギーの枠組みによって形作られた「基督教三自運動」と同じ文脈にあると言えるでしょう。1950年代になると、中国共産党は外国人宣教師の駆逐、朝鮮戦争勃発後には教会財産（土地、学校、病院、福祉施設を含む）の没収を始めました。当局の支持を得て呉耀宗が立ち上げた所謂「三自愛国運動」は、外国勢力のコントロールから脱却することを宣伝しましたが、実際上は政府が教会を改造し完全に統制するのを手助けるものでした。<sup>4</sup>

---

<sup>3</sup> 「非基運動」、中国共産党新聞共産党新聞<<http://cpc.people.com.cn/BIG5/64162/124333/124344/7418754.html>>（2018年9月11日閲覧）

<sup>4</sup> 《2016年中国宗教自由報告》中国維權律師關注組出版、16頁<<http://www.chrlawyers.hk/zh-hant/content/%EF%BC%92%EF%BC%90%EF%BC%91%EF%BC%96%E5%B9%B4%E4%B8%AD%E5%9C%8B%E5%AE%97%E6%95%99%E8%87%AA%E7%94%B1%E5%A0%B1%E5%91%8A>>（2018年9月11日閲覧）。

## 2 1982 年憲法

マルクス・レーニン思想と社会主義イデオロギーによって教会を根本的に改造するということは、宗教が政権〔政府〕によって統制させるということを意味しています。では法制上、政教関係はどのように規定されているのでしょうか？1982 年 12 月 4 日に公布された『中華人民共和国憲法』の「第 2 章 公民の基本的権利と義務」では次のように記されています。

第 34 条 中華人民共和国の年齢満 18 歳に達した公民は、民族、種族、性別、職業、出身家庭、信仰宗教、教育程度、財産状態及び居住期間の別なく、すべて選挙権及び被選挙権を有する。ただし、法律によって選挙権及び被選挙権を剥奪された者は除く。

第 35 条 中華人民共和国公民は、言論、出版、集会、結社、行進及び示威の自由を有する。

第 36 条 中華人民共和国公民は、宗教信仰の自由を有する。

いかなる国家機関、社会团体又は個人も、公民に宗教の信仰又は不信仰を強制してはならず、宗教を信仰する公民と宗教を信仰しない公民とを差別してはならない。

国家は、正常な宗教活動を保護する。何人も、宗教を利用して、社会秩序を破壊し、公民の身体・健康を損ない、又は国家の教育制度を妨害する活動を行ってはならない。

宗教団体及び宗教事務は、外国勢力の支配を受けない。

憲法第 36 条には公民が宗教信仰の自由を有すると記されていますが、憲法の序文には「公民の宗教信仰の自由」の実態と限界設定が表れており、それは実際には党と国家のイデオロギーの中に制限される位置づけとなっています。

中国の新民主主義革命の勝利と社会主義事業の成果は、中国共産党が中国の各民族人民を指導し、マルクス・レーニン主義及び毛澤東思想の導きの下に、真理を堅持し、誤りを是正し、多くの困難と危険に打ち勝って獲得したものである。我が国は、長期にわたり社会主義初級段階にある、国の根本的任務は、中国的特色を有する社会主義という道に沿って、力を集中して社会主義現代化の建設をする事にある。中国の各民族人民は、引き続き中国共産党の指導の下に、マルクス・レーニン主義、毛澤東思想、鄧小平理論及び“三つの代表”の重要思想に導かれて、人民民主独裁を堅持し、社会主義の道を堅持し、改革開放を堅持し、社会主義の各種制度を絶えず完備し、社会主義市場経済を發展させ、社会主義的民主主義を發展させ、社会主義的法制度を健全化し、自力更正及び刻苦奮闘につとめて、着実に工業、農業、国防及び科学技術の現代化を実現し、物質文明、政治文明および精神文明の調和のとれた發展を推進して、我が国を富強、民主的、かつ、文明的な社会主義国家として建設する。我が国では、搾取階級は、階級としては既に消滅したが、なお一定の範囲で階級闘争が長期にわたり存在する。中国人民は、我が国の社会主義制度を敵視し、破壊する国内外の敵対勢力及び敵対分子と闘争しなければならない。

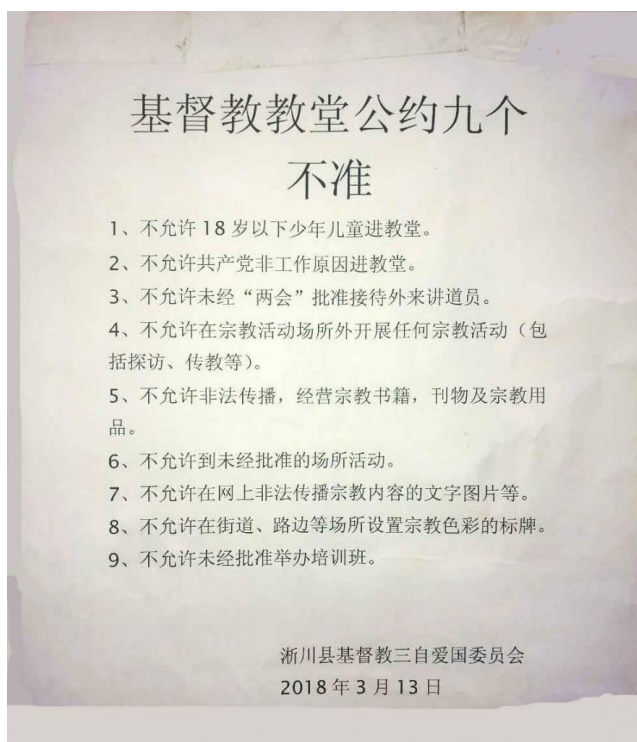
中国は共産党による一党独裁であり、共産党は無神論・唯物論的なマルクス・レーニン思想を核心的価値としており、宗教は必ず党と政府の原則や政策に服従することが前提とされています。憲法に記されている「宗教を信仰する自由」は「宗教の自由」とは同じではありません。というのも、宗教を「信仰する」ことの中に宗教「行為」の自由は含まれておらず、党と国家は「正常」な宗教活動と「非正常」な宗教活動とを恣意的に決定することができるからです。

<sup>5</sup>また公民が宗教を信じる自由と宗教を信じない自由があるという条文の下、実際にはマルクス・レーニン思想こそが最終的に物事を決定する基準となっています。中国共産党中央委員会は1982年に19号文件「我が国の社会主義時期における宗教問題に関する基本的観点と基本的

---

<sup>5</sup> 《2016年中国宗教自由報告》、16頁。

政策]において、「いかなる人に対しても、特に18歳以下の少年・児童に対して、入信や出家するように、また寺社で勉強させたりすることを強制することは決して許されない」と規定しました。これに対して、「この規定は少年・児童が信じない自由があることを強調しただけであり、少年・児童が信じる自由を有することを排除するわけで決してはない。少年・児童を入信するように強制してはならず、同様に、少年・児童を入信しないように強制してもならない。ある教会では少年・児童に入信するように強制しているのではなく、信徒の子どもたちが幼い時から入信しており、教会に聖書を学びに行くのは憲法に即した合法的行為とされる」と説明されることがあります。しかし、この政策は明らかに「いかなる人に対しても、特に18歳以下の少年・児童に対して、入信させてはならない」に対する単なる後付けにしか過ぎません。最近になり、浙江省や河南省等の地域で18歳以下の少年・児童に対する教会への出入りが禁止されたという出来事は、「少年・児童を入信しないように強制してもならない」という規定が否定されたことの証拠です。



また、河南省のカトリック〔天主教〕の两会〔「中国天主教愛国会」と「中国天主教教務委員会」〕は以下のような通知を出しました。<sup>6</sup>

## 通知

4月3日に出された河南省宗教局の「宗教と教育は互いに分離するという原則を堅持する」ことに関する要求に基づき、また「宗教事務条例」に明記されている「宗教活動場所は未成年者に対して宗教を伝播する教育をいかなる形式の学習会であっても実施してはならない」という要求を実行するため、各地の市两会は以下の通知内容を執行するように。

- 一、 全省における宗教活動場所は未成年に対する宗教教育訓練、或いはその他の冬期キャンプや夏期キャンプなどの形式の学習会を開催してはならない。
- 二、 教会のミサに参加し礼拝をする教友は、子どもを別の人に預けるようにし、教会へは連れて行ってはならない。
- 三、 以上の問題に関して、以前は単に宣伝教育が主だったが、現在は限界線に達しており、決して事を軽く見てはならない。
- 四、 もしこれらの要求を聞かないならば、本会は教会の責任者の責任を追及し、教職者資格を取り消し、活動場所を閉鎖する。
- 五、 各地の市两会は以上の通知を速やかに各教会に通達するように。

河南省天主教愛国会／河南省天主教教務委員会

2018年4月8日

---

<sup>6</sup> <<http://www.asianews.it/news-zh/%E6%B2%B3%E5%8D%97%E7%9C%81%E7%A6%81%E6%AD%A218%E5%B2%81%E4%BB%A5%E4%B8%8B%E7%9A%84%E6%9C%AA%E6%88%90%E5%B9%B4%E4%BA%BA%E5%8F%82%E4%B8%8E%E6%95%99%E4%BC%9A%E6%B4%BB%E5%8A%A8%EF%BC%8C%E6%97%A8%E5%9C%A8%E9%92%B3%E5%88%B6%E2%80%9C%E5%9F%BA%E7%9D%A3%E4%BF%A1%E4%BB%B0%E5%9C%A8%E9%9D%92%E5%B9%B4%E4%B8%AD%E7%9A%84%E6%88%90%E9%95%BF%E2%80%9D-43646.html>>

### 3 共産党員は信仰をもってはならない

中国の政教関係を理解する助けとなるもう一つの視点は、共産党一党により独裁的に支配されている中国政府は、その党員が信仰を持つことを許可していないという現実を認識することです。以下の〔Asia News の〕引用は、党員の入信の禁止が中国政権の核心的信念であり、一貫した政策であることを示しています。

1940 年、毛沢東は『新民主主義論』中で、「共産党員は唯心論者や宗教信者と政治運動における反帝国主義・反封建主義という点で統一戦線を組むことができるが、しかし彼らの唯心論や宗教の教義には決して賛同することはできない」と指摘した。

2002 年、『中共中央、国務院による宗教工作の強化に関する決定』では、「共産党員は宗教を信じてはならず、共産主義の信念を堅く保つように党員や幹部を教育し、宗教の侵蝕を防止しなければならない。宗教を熱心に信奉し党員の条件を失った者や、職権を利用し宗教的熱狂を助長した者に対しては、厳重に対処しなければならない。

2006 年、胡錦濤同志は全国統一戦線工作会議の講和において、「我々中国共産党の党員は無神論者であり、いかなる宗教も信仰しない」と指摘した。

2010 年第 5 回チベット工作座談会と 2010 年新疆工作座談会において、胡錦濤同志は共産党員が宗教を信じることをできないことを堅持すべきであると重ねて述べた。<sup>7</sup>

中国国家宗教事務局長は中国共産党中央委員会の機関刊行物『求是』に投稿した文章の中で、次のことを強調した。「中国共産党員はマルクス主義を堅持する無神論者でなけ

---

<sup>7</sup> 知乎<<https://www.zhihu.com/question/21021453/answer/16998653>> (2018 年 9 月 9 日閲覧)。



ればならず、故に党員は宗教を信じることは許されていないのであり、宗教信仰は党員がく触れてはならない限界線>である。……共産党員はマルクス主義を堅持する無神論者でなければならず、党規約を厳守し、理想の信念を堅持し、党の宗旨を心に刻み、決して宗教の中に自分の価値や信念を探してはならない」、「既に宗教を信じてしまっている党員幹部に対しては、思想教育によりその宗教信仰を放棄させ、教育を経た後も改めない場合は組織としてそれを処理しなければならない」、「<宗教を利用して経済活動を行うこと>を支持したり参与したりしてはならない。経済発展は文化繁栄の名を借りて宗教熱を助長させてはならない。党と政府の指導者幹部が違法に宗教内部の事務に干渉したり運営活動に参与したりしてはならない。また党・政府機関の職員たちは宗教事務を管理する中で利益をむさぼってはならない。」

全国政治協商会議の民族・宗教委員会の主任である朱維群は、次のように述べている。

「王作安〔宗教局局長〕は、宗教を信じることはできないということは非常に重要である、と絶えず党員幹部に対して注意を促している。一部の者は学者をもって自任し、党内における宗教信仰を支持し、唯物主義の基礎の上にある価値観を脅かしている。また彼は、一旦党の価値観が損なわれれば、党の一致と党の宗教に対する基本政策が破壊されてしまうだろう、とも述べた。

さらに王作安は宗教事務を管理する上で堅持すべき政治的方向性についても強調した。

「政治的方向性を堅持するという点において一つの重要な任務は、我が国の宗教の中国化の方向性を堅持し支持することである。宗教はそれが置かれている社会に適応しなければならず、これは宗教の存在と発展の客観的規律である」、「各宗教は中国化の方向性を堅持することによってのみ、我が国の社会主義社会とより良く互いに適応し合い、我が国の社会の発展と進歩のために積極的な働きを発揮することができる。宗教の中国化の方向性の堅持は、社会主義の核心的価値観を用いて導き、また中華の優秀な伝統文化を用いて宗教界人士と信者たちを教育しなければならない。各宗教がそれぞれの教義や教規の中から社会の調和、時代の進歩、健全な文明に利する内容をより深く掘り起こし、現代中国の進歩の要求と中華の優秀な伝統文化とに合致する解釈を作り出すことを

支持しなければならない」、「中国外からの宗教を利用した浸透活動が日増しに増えており、宗教的過激派がいくつかの地域では蔓延しており、違法な宗教活動が何度禁止しても絶えず、インターネットを利用した違法な宗教活動が現行の宗教政策・法規を脅かしており、これらはみな国家の安全と社会の安定に影響を与える重大問題となっている」。<sup>8</sup>

以上のような「共産党員は宗教を信じることができない」ということは、憲法が記している「中華人民共和国の公民は宗教信仰の自由を有する」（『1982年憲法』第36条）と明らかに矛盾しています。もし宗教を信じることが公民の自由でありながら、共産党員は宗教を信じることが許されていないとしたら、それは紛れもなく党員の公民としての権利を否定していることになります。確かに憲法第36条は、「いかなる国家機関、社会团体又は個人も、公民に宗教の信仰又は不信仰を強制してはならず、宗教を信仰する公民と宗教を信仰しない公民とを差別してはならない」と明言しています。しかし、一党独裁と（宗教は最終的には必ず消滅するという）マルクス・レーニン思想の唯物論的イデオロギーの現実の下では、党員は公民の上に存在しており、党と国家は宗教の上に存在しており、宗教に関する信仰と活動は党と国家によって定義づけられているので、党員が宗教を信仰することはできない、というのは必然的なロジックなのです。

#### 4 中国基督教三自愛国運動委員会と中国天主教愛国会

実は、党を基準とする共産党員が宗教を信じることができないというだけでなく、宗教そのものも党をトップとするイデオロギーの下に服しなければなりません。国家とはすなわち党であるという前提にあっては、国を愛するとは党を愛することに他なりません。したがって、愛

---

<sup>8</sup> 「中共威脅“嚴懲”信教黨員〔中国共産党が宗教を信じる黨員を「嚴重に処罰する」と威嚇〕」、Asianews.it、2017年7月、  
<<http://www.asianews.it/news-zh/%E4%B8%AD%E5%85%B1%E5%A8%81%E8%83%81%E4%B8%A5%E6%83%A9%E4%BF%A1%E6%95%99%E5%85%9A%E5%91%98-41348.html>>。

国宗教団体は必ず党の指導を受けなければなりません。党と国家がどのように指導権を行使するかは、人や事柄や時によって異なり、時代状況や政治情勢によって決定されてしまいます。このことが正に、中国の宗教状況が時に穏やかである理由です。このことから分かるのは、宗教団体は「愛国」的でなければならないわけですが、しかし「愛国」の具体的内容は時代が異なれば要求も異なってきます。1950年代、60年代は反帝国主義に身を投じるのが愛国であり、民衆の控訴運動〔帝国主義分子を批判する運動〕が愛国愛教を表す唯一の道でした。1980年代、90年代には、経済改革建設を擁護することが愛国の表現となり、世紀の変わり目の時期にはキリスト教の愛国表現は中国の社会主義に適応することとされました。

宗教組織にとって党・国家と協力することが政教関係の唯一の基盤となります。確かに、宗教はかつては反動と見なされ、必ず消滅させられなければならない「人民のアヘン」と見なされていましたが、その後、宗教には長期性・集団性・複雑性の特性があると考えられるようになりました。しかし宗教は社会主義に「適応」しなければならないとも規定されています。したがって、宗教の存在は、完全に党が付与する空間の中でしか存在できないものとされてしまっているのです。<sup>9</sup>

宗教が党・国家に対する忠誠を表すようになることで、それと引き換えに党・国家が宗教信仰の自由を付与することを承諾することになります。江沢民はかつて、宗教界と党・国家の関係は、「政治上の団結・協力」という「政治基礎」の上にしっかりと立たなければならない、と述べていました。これは、宗教界は「中国共産党の指導を決して揺らぐことなく擁護し、社会主義を擁護し、独立・自主で教会運営をしていく原則を堅持し、憲法・法律・法規の政策規定の範囲において宗教活動を展開することを堅持しなければならない」ということを意味しています。<sup>10</sup>

『1982年憲法』は公民が宗教信仰の自由を有するということをはっきりと規定しているにもかかわらず、中国の「政教分離」は、宗教団体が国家や政府に干渉してはならないというこ

<sup>9</sup> 邢福增「当代中国政教關係与基督教的发展」、『新世纪宗教研究』第2卷第2期（2003年12月）、台湾新北市：財団法人世界宗教博物館發展基金会附設出版社、109-174頁。

<sup>10</sup> 江澤民：〈保持黨的宗教政策的穩定性和連續性〉（1991年1月30日）《新时期宗教文献選輯》，頁210。李瑞環亦說：「宗教活動要服從和服務於国家最高利益和民族的整体利益，宗教界人士要愛國、進步，要為祖國統一、民族團結和社会發展多作貢獻」引自邢福增，〈当代中国政教關係与基督教的发展〉、121頁。

とを主に意味し、党・国家が宗教団体に絶対的な自主を付与するということを意味していません。主に統一戦線工作に長年にわたって携わってきた黄鑄は、次のように述べています。「政教分離の実施は、主に宗教と国家・政権の分離を指し、宗教が行政への干渉、司法への干渉、教育への干渉、婚姻への干渉をしてはならないということであり、宗教が完全に政治から離れることができるということと同じではない。宗教組織と宗教人士は愛国愛教、民族団結の維持、国家の統一、宗教と社会主義の相互適応など、正確な政治的方向性を持たなければならない。

〔政教分離の原則を〕宗教工作において或いは宗教問題において政治を語ってはならないということと誤解してはならない。」<sup>11</sup>

これは端的に言えば、宗教思想と宗教組織の発展は、常に政治的現実から離れることができないということです。

## 5 統一戦線部門による宗教管理

2018 年 3 月 21 日、中国共産党中央委員会が「党と国家を深化させる機構改革案」<sup>12</sup>を公布しましたが、その第 14 項では宗教事務局に対する改革が記されています。

中央統一戦線部門が統一的に宗教工作进行を管理する。党の宗教工作に対する集中的・統一的指導を強化し、党の宗教工作の基本方針を全面的に貫徹し、我が国の宗教の中国化の方向性を堅持し、統一戦線や宗教などの資源の力を統一的に計画し、宗教と社会主義の相互適応を積極的に指導するために、国家宗教事務局を中央統一戦線部門に組み入れる。中央統一戦線部門は対外的には国家宗教事務局の看板を保持する。

〔機構改正の〕調整の後、中央統一戦線部門の宗教事務管理における主要な職責は、党の宗教工作の基本方針と政策の執行を貫徹し、宗教工作の政策措置を研究・立案し、その

---

<sup>11</sup> 黄鑄：〈關於政教合一與政教分離問題的探討〉《新時期統戰民族宗教問題論文集》1997 年 6 月、371 頁。

<sup>12</sup> <<http://www.audit.gov.cn/n6/n36/c120862/content.html>>（2018 年 9 月 11 日閲覧）。

執行を促し、宗教工作を統一的に調整し、法に基づき宗教行政を管理し、公民の宗教信仰の自由と正常な宗教活動を保護し、宗教界との愛国統一戦線などを強固にし発展させる。今後、単独での国家宗教事務局の設置はしない。

ここでは「公民の宗教信仰の自由と正常な宗教活動を保護」することが規定されていますが、実際には「党の宗教工作の基本方針と政策を貫徹」することがその上位に位置付けられており、あからさまに宗教を直接的に統一戦線部門の指導へと移管させています。宗教は完全に政治的イデオロギーのコントロールを受け、宗教行政は確実にそして全面的に党によって指導・管理されています。宗教は憲法が付与する公民の基本的権利ですが、もし宗教が党の専門的管理に入れられてしまうならば、これは紛れもなく中国共産党により〔中華人民共和国が〕建国されて以来の宗教工作上の重大な変化であり、党の権力が無限大に拡大し、〔党が〕公民の基本的権利に直接的に干渉しているということを反映しています。このような後退は、中国の宗教の自由の進展に対しては明らかにマイナスのことです。このような厳しい局面の中で、2014 年の浙江省での十字架強制撤去事件が始まったのです。

## 6 習近平時代

2012 年に〔国家主席に〕就任して以来、習近平は極左的政策の時代の幕開けをさせました。香港の新聞記者・程翔は 2013 年 1 月 31 日の『信報』に「習近平の政治改革に対して希望を抱く者は、そのような幻想は捨てた方が良い」という一文を寄稿し、習近平が新南巡内部講話において〔党・国家の〕イデオロギーを改革することを否定し、西洋の普遍的価値や西洋の政治制度を目標として改革をすることはないと明確に語った、ということを指摘しました。習近平は次ように述べたそうです。

ある人は改革の定義を西洋の普遍的価値や西洋の政治制度を目標とした改革と定義づけ、そうでなければ改革ではないと考えている。しかしこうした概念のすり替えは、我々の改革を曲解させるものである。我々はもちろん改革の旗印を高く掲げるが、我々の改革

は中国の特色ある社会主義の道を不断に前進していく改革であり、閉塞化・硬直化した古びた道を歩むことも、旗印を変えるような悪しき道を歩むこともしない。<sup>13</sup>

2013年4月、中国共産党中央委員会は、出辦公庁が印刷発行した非公開の「現在のイデオロギー領域の状況に関する通達」（通報「9号文件」）の中にある「七不講」〔語ってはならない七つのこと〕を習近平時代の左派路線と位置づけることを発表した。張雪忠〔華東政法大の法学の副教授、男性〕は2013年5月に新浪微博〔中国のブログサイト〕で一足先に「七不講」の命令について触れていました。<sup>14</sup>海外では〔「七不講」とは〕、「普遍的価値、報道の自由、公民社会〔市民社会〕、公民の権利、党の歴史的誤り、特権資産階級、司法の独立を教育の中で触れてはならない」と短く紹介されています。左派路線の影響が中国の高等教育機関にも入り込むようになりました。その後、楊曉青〔中国人民大学の法学の教授、女性〕が「憲政属資論」を発表し、「西洋の現代政治の基本的制度枠組である憲政という鍵となる制度の要素と理念は、資本主義と資産階級の専制に属するものであり、社会主義人民民主制度に属するものではない」と述べ、注目を集めました。さらにその後、国務院が「新形勢下における高等学校での宣伝思想工作をさらに強化し改善することに関する意見」<sup>15</sup>を発表し、〔当時〕教育部の部長だった袁貴仁は「高等学校の教師は政治的底線〔ボトムライン、限界線〕、法律的底線、道徳的底線を遵守しなければならない」と述べた上で、一つの「絶対してはならないこと」と三つの「決して許してはならないこと」について、次のように指摘しています。

「新形勢下における高等学校での宣伝思想工作をさらに強化し改善することに関する意見」の執行を貫徹するためには、高等学校のイデオロギーの領域に対する管理を強化する必要がある、特に教材作成と教室の講壇の管理を強化する必要がある。西洋のものを元にした教材の使用に対する管理を強化し、西洋の価値観を伝播するような教材を我々の教室に絶対いれてはならない。党の指導を攻撃・誹謗したり、社会主義に泥を塗

<sup>13</sup> 習近平：〈改革開放前後の歴史不能相互否定〉（2013年1月5日、新華社）；胡錦濤：〈既不走封閉僵化的老路也不是改旗易幟的邪路〉（2012年11月6日、新華網より）。

<sup>14</sup> その後、ブログの内容もコメントも削除。

<sup>15</sup> 中共中央辦公庁、国務院辦公庁「關於進一步加強和改進新形勢下高校宣傳思想工作意見」、2015年1月19日、新華網。

る様々な言論を決して許してはならない。憲法や法律に違反するさまざまな言論を大学の教室で蔓延させることを決して許してはならない。教師が教室において不平はぶちまけたり、恨みつらみを漏らしたりなど様々な負の感情を学生に伝えることを決して許してはならない。

高等教育機関のイデオロギーをコントロールしているという情勢から判断するならば、宗教に対する強制も必然的なものと言えるでしょう。中国の維権〔権利擁護〕弁護士たちによる『2016 年中国宗教自由に関する報告』では、2010 年の中国社会科学院の統計に基づき、中国には 2305 万人の登記・登録済のプロテスタント信者（登記・登録していない家庭教会は含まない）がいるとされていますが、アメリカ国務院の宗教委員会が 2015 年に発表した報告に基づけば、現在の中国には約 6800 万人のプロテスタント信者がいると言われています。中国宗教を研究する専門家である楊鳳崗〔アメリカ・パデュー大学の宗教社会学の教授〕は、中国には少なくとも 5800 万人のプロテスタント信者、900 万人のカトリック信者がおり、2030 年には中国は世界最大のキリスト教国家になると予想され、プロテスタント信者の数は 2 億 4700 万人を超えるかもしれないと考えています。<sup>16</sup>文化大革命の時期には 50 万人ほどだったとされるプロテスタント信者ですが、その 60 年後には社会主義が予言したように自然消滅しなかったばかりか、むしろ逆にますます発展し急速に増加しています。この現象は農村地域に留まらず、知識人層の間でも見られる現象です。またソーシャル・メディアの発達や情報の流通がみられますが、無神論とマルクス・レーニンの唯物論的イデオロギーを堅持する中国共産党政権は、一党独裁の権力を保持しようとするならば、WTO に加盟したからといって全てを開放するわけでは決してなく、逆にともすれば容易に「海外の影響〔の浸透〕」というレッテルを中国教会に貼り、教会に対する統制や迫害を強めることでしょう。というのも、明確な〔キリスト教的〕イデオロギーを持ち、集団的・組織的な収容は共産党の指導に対して脅威となるからです。最近見られる取り締まりの強化や、2018 年 4 月に〔国務院より〕発表されたばかりの「中国における宗教信仰の自由を保障する政策と実践」が、そのよい事例です。<sup>17</sup>

<sup>16</sup> 『2016 年中国宗教自由報告』11 頁。

<sup>17</sup> <[http://www.xinhuanet.com/politics/2018-04/03/c\\_1122629623.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2018-04/03/c_1122629623.htm)> (2018 年 9 月 12 日閲覧)。



香港中文大学・崇基学院神学院の院長である邢福増は、この数か月の間に起った中国政府のキリスト教会に対する迫害を整理してくれており、中国の政教関係の恣意性や専横性を理解する良い材料を提供してくれています。

- 1 河南省で多数の三自教会の十字架が強制撤去され、未成年者が教会に来るのを禁止された。またある家庭教会は取り締まりを受けたり、嫌がらせを受けたりし、教会の物を没収されたり、聖書や讃美歌が燃やされたりしたケースもあった。
- 2 北京最大の家庭教会・錫安〔シオン〕教会が9月9日に当局に取り締まられた。
- 3 温州では当局が学校に対して、学生の信仰状況を調査をするように要求し、ある学校ではキリスト教信者の学生に「宗教信仰無し」と書くように要求した。
- 4 広州の家庭教会・聖書帰正教会〔改革派教会〕が当局により「違法宗教集会」という理由で取り締まれ、牧師が処罰された。
- 5 成都の家庭教会・秋雨之福帰正教会〔改革派教会〕が何度も当局の妨害を受けた。



この他、最近起こった出来事です、政府当局が「インターネット上の宗教情報サービスに対する管理方法」に関する意見聴取を呼びかけ、ネット上の宗教空間を全面的に封殺しようとしている動きがみられます。また温州の学校教師が「宗教を信仰しないことの承諾書」を書かされる、ということが起こってもいます。

乐清市 教师不信教承诺书

姓名: [redacted] 性别: [redacted] 年龄: [redacted] 入党时间: [redacted]

职务: [redacted] 所在学校: [redacted]

公开承诺事项

为了进一步坚定理想信念，增强民族希望，做人民教师，本人特向党组织、社会作出如下承诺：

1. 我坚持正确的政治方向，崇尚科学，宣传无神论，反对有神论和封建迷信。
2. 我坚决不信教，不参与和宗教有关的任何活动，不在任何场所宣传和组织宗教。
3. 牢固树立马克思主义宗教观，加强无神论教育学习，不信教，不参加任何“法轮功”等邪教组织。
4. 模范遵守法律法规，不参加任何封建迷信活动，不宣扬封建迷信，不信封建迷信。
5. 积极倡导社会主义精神文明新风尚，不宣扬封建迷信，不信封建迷信。
6. 我如有违反以上条款，甘愿接受处罚。

承诺人签名: [redacted] 年 月 日

党支部  
审 定  
意 见

本承诺书一式二份，本人存一份，所在党支部存一份。

